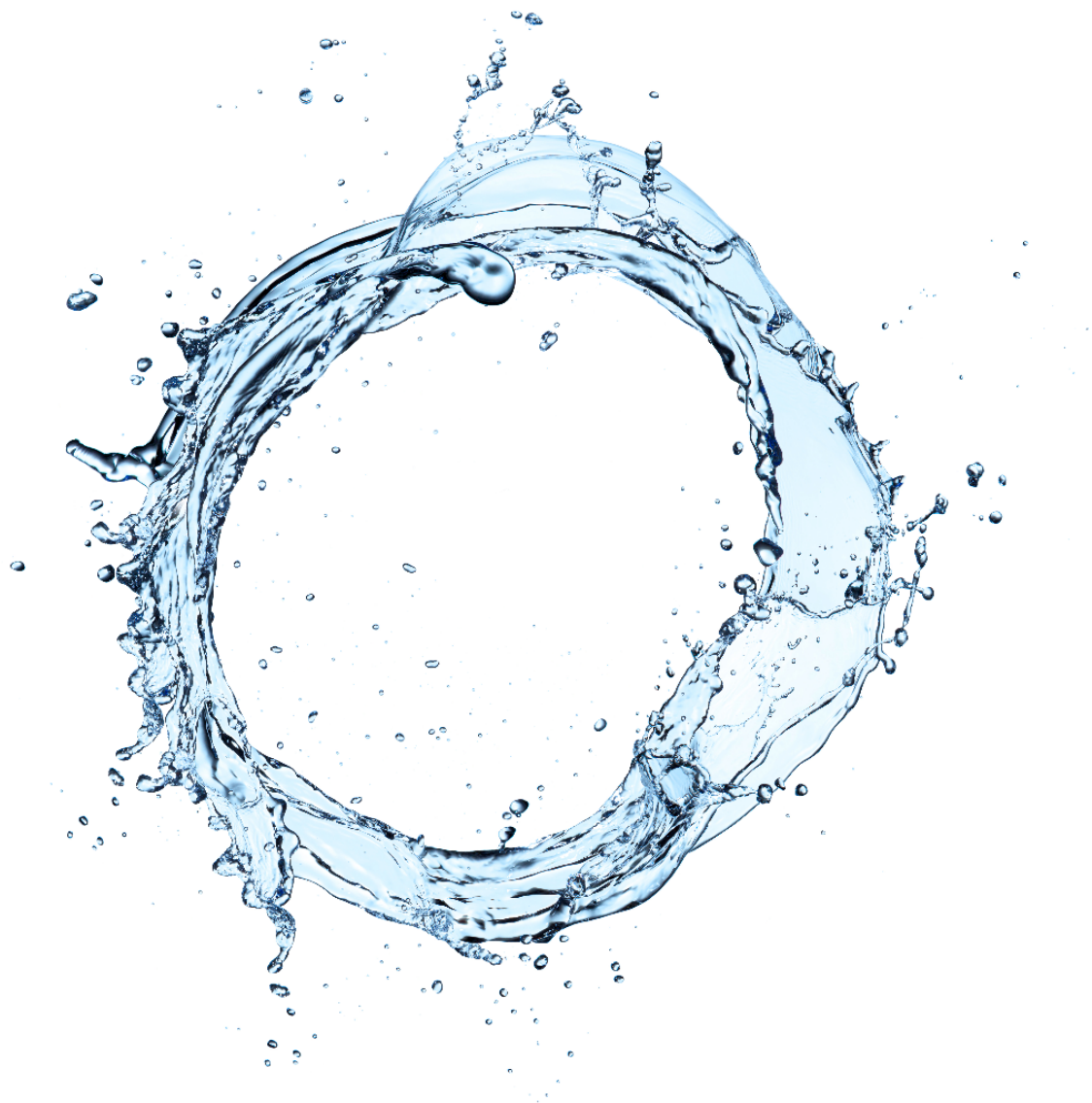


Deloitte.

デロイトトーマツ



タックスアナリティクスのトレンド

タックス マネジメント コンサルティング

デロイトトーマツ税理士法人

2017 年

はじめに	3
境界があいまいな税務アドバイサリー市場	4
コンプライアンスの風土	5
エクスポネンシャル・テクノロジー	6
つながった世界	7
新しいリーダー	8
進化する労働力	9
まとめ	9

タックスアナリティクスのトレンド

はじめに

未来学は科学ではない。1年にわたって予期せぬ出来事を経験してみると、確実な予測をするというのは、とても難しいことなのではないかと思われる。それでもなお、グローバルな税務の発展、税務当局の進む方向、および多国籍企業と国内納税者双方の反応に目を向けると、税務データアナリティクスは引き続き今後の税務環境を形づくるものであると結論づけるのが妥当であろう。

本レビューは、網羅的なものではなく、アナリティクスが状況に及ぼす影響を考察し、以下の事項について検討するものである。

- 税務の専門家、コンテンツプロバイダおよびソフトウェアベンダーの間の従来の境界がなくなり、税務アドバイザリー市場があいまいになっている度合
- 多国籍企業におけるコンプライアンスの風土を高める必要性。透明性に関する議論、規制環境、企業の自主規制および政府の取り組みは、いずれもコンプライアンスへの注目を高めている
- 税務部および税務当局の取り組み方を変えることにつながるエクスポネンシャルテクノロジーが税務コンプライアンスの分野に及ぼす影響と、実行につながる分析結果を得るためにデータを利用することができる度合
- 比較的低い参入コストでも、データの完全性を維持しデータの効率性を向上するために高度につながった世界や分散型元帳を利用できる機会
- 一部の先進的な政府や税務当局が、テクノロジーを使ってリアルタイムに情報を報告させることにより、納税申告を替えて税収を増している方法
- テクノロジーとともに成長して行くことがミレニアル世代のキャリアへの期待に与える影響。および、拡大する「非正規雇用が多い労働市場」において、雇用主がミレニアル世代の期待および能力に応じて「彼らといかに付き合うか」の方法を探す必要性

境界があいまいな税務アドバイザー市場

税務アドバイザー市場の区分が明確でなくなるとつれて、アナリティクスを使用した興味深い事例が増加している。

従来の税務コンプライアンスおよびアドバイザーの世界は、明確に区別されたサービスを提供する3種類のプロバイダーが存在している。プロバイダーは協力し、お互いの商品およびサービスの一部を使用しているが、その境界は明確である。

1つ目のプロバイダーは、税法の解釈、クライアントに対するコンプライアンスおよび業務に関する幅広い税務上の知識を利用して、税務・会計業務、法律業務およびニッチな税務アドバイザーを提供するプロフェッショナルサービスファームである。

2つ目のプロバイダーは、税務関連情報の情報提供会社および出版社である。これらの会社は、専門家がクライアントに助言を行う際に依拠する税務に関する法令、判例法および公表された税務当局の事例集を主に提供している。税務関連情報の提供以外に、出版社は特定の税務分野に関する参考書籍を制作している。

3つ目のプロバイダーは、税務上のタスクを遂行するためのテクノロジー製品を開発するソフトウェア会社である。その製品は、所得税および法人税の納税申告を行い、VATコンプライアンスを管理するスタンドアロン型ツールから始まり、より統合された柔軟なオンラインのプラットフォームに発展した。

テクノロジーの幅が広がることにより、専門サービスファームのアドバイザー業務とテクノロジーツールの提供、および一般に入手可能な税法を使用して、従来はパブリッシャーが有していた情報に匹敵する検索エンジンを構築するソフトウェア開発者の境界があいまいになり、各プロバイダーはお互いの専門分野に進出することができるようになった。パブリッシャーも開発者も、新しいテクノロジーを使用して、パブリッシャーおよび開発者が独占している分野への参入を制限するとともにアナリティクスに基づく能力およびサービスを拡大しながら、従来は専門サービスファームが独占していた市場に参入するためにアドバイザー業務を行う能力を延ばしている。

将来的には、コグニティブ・テクノロジーの範囲と利用可能性が広がるにつれて、全く新しい市場参加者が現れる。または税務当局が納税者のコンプライアンス向上のため、ツールおよびアドバイザリ

業務を提供することにより、テクノロジー提供者およびアドバイザーが置き去りにされると予測することが合理的である。

税務アナリティクスの影響

税務アドバイザー市場の区分が明確でなくなるとつれて、アナリティクスを使用した興味深い事例が増加している。税務当局もまた、特に納税者のコンプライアンスの程度をより正確に評価し、監査の対象を特定し、著しい未納税金の管理に係る予測アナリティクスを使用する等、新しいテクノロジーを利用している。

プロフェッショナルサービスファームは、独自のアナリティクスツールを特定の税務に関する質問(旅行者が税金および入国ポリシーを遵守することを確実にする方法は? 想定外の出来事避けるために帳簿所得、現金課税および効果的な税率の傾向を毎月分析することはできるか? 数ある取引から、どのように税金を評価するのか?)に対するポイントソリューションとして確立するか、またはテクノロジーファームと連携してソリューションを生み出している。シンガポール等の税務当局が、納税者がコグニティブ コンピューティング プラットフォームを使用して納税者からの問合せに回答するセルフサービスソリューションを奨励しているように、プロフェッショナルサービスファームは、潜在的顧客にサービスの利用を促す手段として、税務情報ポータルに投資を行っている。

これまで以上に、市場へのスピードおよび敏しよ性は、ビジネスが成功し長く続くために必須の要素となっている。その結果、デロイトトーマツは、現段階の競争は、各プロバイダーが他者の領域に侵入し始めている段階であり、長続きしないと予測している。今後、専門アドバイザー、出版社およびソフトウェア会社が各々のスキルを利用しながら強みを発揮すると同時に、合併や戦略的パートナーシップといった形式の協働に取って代わられるであろう。

コンプライアンスの風土

さまざまな力が合わさったことにより、コンプライアンスの状況に変化が生じている。このため、国内外で、企業納税者による財務報告の更なる透明性を求め、税務上の目的で海外に保有する資産を取締り、かつ、最も重要なこととして大企業の OECD の BEPS プロジェクトに対応するために、新たな法律および措置が数多く生まれることになった。

さまざまな力が合わさったことにより、コンプライアンスの状況に変化が生じている。一方では、2008年の世界的な金融危機は、収税に焦点を当てた多くの地域における直接的な収税にプレッシャーをかけた。同時に、税務行政官会議は、国民の意識を相当に高め、多国籍企業や富裕層が追及する税の支払の管理に係る戦略について議論している。

このため、国内外で、企業納税者による財務報告の更なる透明性を求め、税務上の目的で海外に保有する資産を取締り、かつ、最も重要なこととして大企業の OECD の BEPS プロジェクトに対応するために、新たな法律および措置が数多く生まれることになった。新しい直接税制度の特徴のひとつは、透明性およびデータへのフォーカスすることである。

当局（スペインおよびブラジル等）が取引データを毎月電子的に提供することを求めることにより、直接税の分野は、何年も前からデータの重要性が理解されている間接税の分野のコンプライアンスにある程度追いついてきている。

税務アナリティクスの影響

OECD は、2005 年に、納税者が税務当局に対して会計データを提供する際の国際基準として、標準税務監査ファイル (SAF-T) を導入しており、欧州各国で自国に合わせて修正を加えた上で採用されている。SAF-T には、勘定科目一覧表の見出しおよび取引データのマスターファイルが含まれており、かかる提供を特に間接税のデータアナリティクスに適したものとしている（その後、税務当局から監査に関する具体的な質問がなされる）。

直接税の分野において、移転価格に関するデータの国別報告書（以下「CbC レポート」）は、税務当局およびデータを提供する企業の双方によるアナリティクスの機会を広げている。先進的な会社は

既に、CbC レポートに関して 2015 年度の比較可能な数値につき税務データアナリティクスを行うことにより、洞察を得て、その結果における異常を特定している。かかる異常につき税務当局が照会を行う場合は、これを是正するか、または 2016 年度においても再発しているのであれば、その理由を説明しなければならない。

SAF-T が広まり、CbC レポートが発展して、税務当局間でより多くの情報が自動的に共有されるようになると、従前に比して十分な納税者の情報が得られるようになり、情報の非対称を解消するという BEPS の目的が大いに達成されることになる。

欧州委員会は、EU において活動する多国籍企業に公開 CbC レポートを求めるとの提案を行い、英国で最初に、公開 CbC レポートに関する新規則が制定された。これが適用されれば、英国で活動する多国籍企業が報告するデータに関するアナリティクスを行う税務研究家の見通しを強めることになる。

企業が報告する情報をより一層管理し、洞察を得るためにデータアナリティクスツールを利用するかどうかにかかわらず、これは明らかに税務当局の方針である。2016 年に OECD は「より良い税務管理に関する最新アナリティクス」を公表し、税務当局が運用を改善するためにアナリティクスを使用する機会について報告している。経済ナショナリズムが本当に一般的な政治テーマとなる場合は、情報へのアクセスの増加は政府の徴税能力において重要な資産となる。

企業の観点からは、アナリティクスは、エクスポージャーおよび監査リスクまたはレピュテーションリスクをより一層管理するために、申告に先立ち直接税および間接税のコンプライアンス報告を評価する機会を提供するものである。

エクスポネンシャル・テクノロジー

当局、納税者およびそのアドバイザーにとっての次のステップはより洗練された深層学習、認知および予測データアナリティクスの使用を検討することである。

デジタルテクノロジーにおける急速な発展は、指数関数的なイノベーションを推進している。改善率が加速するにつれて、知識が重視される税務等の領域全体に、急速な混乱が生じている。かかるテクノロジーの混乱と並行して、税務当局および会計規制当局は、より一層の透明性を求め、税務情報を自動で共有するメカニズムは実行段階にある。さらに政治家と国民は、税金の管理および徴税に関して税務当局に対するプレッシャーを与え続けている。これに対して、企業納税者およびそのアドバイザーは、増えるコンプライアンス上の負担に対応し、企業市民として好ましくない会社であるとみなされるレピュテーションリスクを軽減するためのテクノロジーソリューションを求めている。

多くの場合、税務当局は、税務データアナリティクスにおいて納税者に先んじている。一般的に、税務当局も納税者も、アナリティクスをもって従前のデータを見抜いており、例えば、当局は適切に監査努力を尽くし、また、納税者は将来において説明または修正する必要がある異常について特定することができる。

当局、納税者およびそのアドバイザーにとっての次のステップは、より洗練された深層学習、認知および予測データアナリティクスの使用を検討することである。このレベルのアナリティクスは、コンプライアンスを促進し、一般的な質問につき専門家およびそのクライアントをサポートする。また、人工知能(AI)がリサーチを強化し、専門家が技術的に複雑な質問に回答できるよう情報源にフォーカスすることをサポートすることにより、ハイエンドの税務業務のサポートも行う。

税務アナリティクスの影響

これまで以上に我々の可能性を広げることに役立つエクスポネンシャルテクノロジーは、既に税務プロフェッショナルの作業を妨害しているが、多くの場合、平凡で反復の多い作業を減らし、プロフェッショナルがすべきこと、すなわち専門家としての助言に集中できるようにするために使用されている。ロボティック プロセス オートメーション(RPA)は、

インボイスのスキャンおよびプロセス等、反復の多い税務関連タスクの自動化にますます使用されるようになる。とはいえ、税務分野におけるエクスポネンシャルテクノロジーは、単なる税務データアナリティクスよりはインパクトが大きい可能性があるものの、かかるテクノロジーは直接的にも間接的にも、より洗練されたアプローチを駆使するために十分な質で、かつ、整合性のある利用可能なデータの増加に貢献しているため、アナリティクスの範囲を広げることが予想される。

コグニティブテクノロジーの使用事例は、税務プロフェッショナルが、関連する事項に係るさまざまな制定法、判例法、および税務当局の慣行を分析するためのアプリケーションから、例えば、コンプライアンスの目的において、正確に分類されるように、信託証書または契約から機密の税務データを抜粋する等のポイントソリューションに及ぶ。

エクスポネンシャルテクノロジーおよび税務データアナリティクスがより密接かつ直接的に作用し合う分野は、従前には税務プロフェッショナルが行っていた作業(例えば、法人税の目的において否認された費用の特定、または従業員関連費用の分類ミスの特定)を行うためにAIが使用される事例である。「~について検討したことはありますか?」という形式の質問につき追加のガイダンスを提供する税務テクニカルデータベースおよびウェブサイトの検索に際して相互に作用するコグニティブおよびアナリティクステクノロジーも存在する。コグニティブテクノロジーは、継続的に検索結果の範囲および正確性に磨きをかける一方で、ディープラーニングおよびアナリティクスは、人間の関与を減らし、結果の質を上げるためにAIソリューションを構築するメリットが十分にある使用事例を特定することに役立ち得る。

繋がった世界

アプリケーションプログラミングインタフェース (API) の使用は、税務ソフトウェアマーケットにおける成長分野であり、企業およびその税務アドバイザーの双方に対して、使用するツールの選択肢を提供している。

アプリケーション プログラミング インタフェース (以下「API」) は、データにアクセスするアプリケーションの作成に使用するため、データ共有における重要性が高まっている。例えば、英国の税務当局である HMRC は、政府取引全体の 3 分の 2 以上 (オンライン、郵便および電話で年間 12 億 4000 万) を占めている。これらのうち 11 億以上がデジタルで、そのうち 4 分の 3 はサードパーティ製品を使用する API を通じて行われている。ナショナルオーストラリア銀行 (以下「NAB」) は、オーストラリアの主要銀行の中で最初に API デベロッパーポータルを立ち上げ、サードパーティデベロッパーが一定の NAB のデータセットにアクセスすることを認めることにより、カスタマーエクスペリエンスを向上させた。

欧州では、多くの国が IT システムの採用に関する課題に直面している中で、エストニア (「新しいリーダー」参照) では 20 年間にわたってデジタル政府への移行を計画している。エストニア市民は、現在、投票、納税申告、処方せんの受領を単一のウェブサイトで行うことができる。これは、ひとつの中核的なポータルを通じた複数のソースからデータを集めることを可能にするインターフェースを構築することにより、比較的手ごろな費用で達成されている。

企業の環境においては、税務用 API は、コンプライアンス報告、グローバルな情報収集および国別報告書等のアプリケーションのためのデータ収集に使用される。この考え方の延長として、共有データの信頼性を維持し、示す手段として、ブロックチェーンの使用を模索している会社もある。

税務アナリティクスの影響

API の使用は、税務ソフトウェアマーケットにおける成長分野であり、企業およびその税務アドバイザーの双方に対して、使用するツールの選択肢を提供している。API はまた、組織が、公的機関を含む第三者が保有しまたは処理するデータを十分に利用することができるようにすることによって、

経済成長を促進するものとみなされている。組織がデータ保護規程に基づき保護する義務を負う商業上の機密データまたは情報を保護することが期待されている一方で、アナリティクスが税務に関するベンチマークプロセスに係る共有データに使用される余地がある。

API は、組織内でも使用されている。中期的には、かかるテクノロジーは、移転価格および取引税の分析をサポートする信頼できる詳細なデータを提供する可能性がある。かかるデータへのアクセスにより、グループの移転価格ポリシーが関連会社間取引に反映されることを確実にし、または VAT の正確性および完全性もしくは関税のコンプライアンスを監視するためのデータアナリティクスの実行が可能になる。

経済活動において、ビットコインは、銀行を介さずに決済を行うためにブロックチェーンを使用する。しかしながら、ブロックチェーンが提供する機会については誇大な宣伝がなされているとはいえ、デロイトトーマツは、近い将来に商業的エコシステム全体がビットコインを採用し、社外監査役の職務の多くが不要となること、または税務当局に提供されている情報は本質的に信頼でき、かつ、入手可能なものであるから、参加者が税務監査を免除されるべきであるとの主張が認められることはないと考えている。現在のところ、納税者および税務当局のいずれも、正確性および完全性の確認に係る最善の方法としてデータアナリティクスに依存している。

新しいリーダー

数年先の税制の進展の可能性について興味深い見識を示している未成熟な経済圏における著しい進展を見逃さないことが重要である。

更なる透明性、税制の改定、および OECD、G20、EU および WCO の主導による税務当局間の密接な連携を特徴とするグローバルでの税制見直しは、税務および関税当局と納税者が作用し合うように著しく進展している。しかしながら、かかるグローバルな指針の中では、数年先の税制の進展の可能性について興味深い見識を示している未成熟な経済圏における著しい進展を見逃さないことが重要である。

ラテンアメリカ諸国の税務当局は、税務当局が認めた電子インボイスおよび毎月提出する電子会計の使用を通じて、下落する石油およびガスの受領高および間接経済活動の影響等に対応するためのテクノロジーを使用している。ブラジルおよびメキシコの税務当局と納税者の新しいやり取りの方法は、税務プロフェッショナルの今後に多少の影響を及ぼしている。

欧州では、エストニア（「繋がった世界」参照）が、政府と市民のやり取りを大きな負担を課すことなく合理化するために使用される現代テクノロジーの例を示している。レガシーシステムの P2P 通信を認めるインターフェースソフトウェアを発展させることにより、エストニア市民は処方箋の注文から税務申告書類の提出まで様々な機能を単一のウェブサイトで行うことができる。しかしながら、かかるシステムが機能するためには、多くの国でプライバシーに関する懸念が示されているが、市民は非譲渡性が担保されたデジタル ID を有していなければならない。

インドでは、2017 年に初めての全国的な税金が導入される。商品サービス税 (GST) は、B2B について適用される。かかるシステムは、ベンダーおよび購入者が報告する GST を照合するためにアナリティクスを使用する独立したエージェントに対して、毎月インボイスを提出することを求める。税務当局はまた、税務監査活動の焦点を決定する会社に対してコンプライアンス評価を適用する際にアナリティクスを使用する。コンプライアンス評価はまた、調達部門により評価基準として採用され、購入者をしてベンダーに遵守せしめるベンダーの

コンプライアンス品質の指標として購入者に提供される。

税務アナリティクスの影響

ラテンアメリカの一部で採用されている措置により、リアルタイムで膨大な取引情報を収集することが可能になる。月末に法人納税者が当局に決算情報を提供する際に、当局は、1) 会社の月次収益、2) 当該月に会社が発行した電子インボイス、および 3) 他の納税者が発行したインボイスを比較するために税務データアナリティクスを直ちに行うことができる。これにより、税務当局は、納税者のフォローアップのために報告の矛盾を特定することができる。新たな情報源と税務データアナリティクスの適用により、税務当局はリスク評価モデルおよび税務監査の潜在的事例を改善することができる。

一般的に、企業およびその税務部門およびアドバイザーにとって、このように変化する環境はコンプライアンスのタイミングという観点からは、難問である。税務当局からの照会に対応するひとつの方法は、提出前の月次収益に自己監査による税務データアナリティクスを使用することである。

ラテンアメリカの事例は、標準税務監査ファイル (SAF-T)（「コンプライアンスの風土」参照）または電子データ収集を採用する国が税務データアナリティクスの適用から便益を享受する方法を示している。一方、エストニアの事例は、高額なハードウェア投資をすることなく税務コンプライアンスの変革がなされ得ることを示している。これまでのところ、エストニアの事例を真似ようとしているのはフィンランドのみであるが、より統合されたデジタルアジェンダを追及する国は、税務およびその他の目的においてアナリティクスを利用することができるようになる。

進化する労働力

ミレニアル世代にデータを調査する機会を与えることにより、価値のある労働環境が与えられ、次の世代に関わり続けさせることになる。

多くの職場において、ミレニアル世代が大多数を占めるようになっており、ミレニアル世代の異なるライフスタイルおよびキャリアに関する期待を認識し、これを提供する者が、人材競争を勝ち抜くことになる。ミレニアル世代は、テクノロジーに精通しており、コンテンツオンデマンドを期待し、電子版ニュースを使う。そして接続されていないことに恐怖を感じる。職場においては、フレックス制と革新的な機会を提供するやりがいのあるプロジェクトに魅力を感じている。形式ばらず、意思決定の迅速なフラットな組織が魅力的とされている。

多くの場合、ミレニアル世代は、与えられたタスクを達成するためのより良い方法を予見することができる。彼らは、ささいな決定または定期的な申告につきアナリティクスを利用することによって問題を異なる視点から見る機会、まだ見ぬトレンドを見えるようにする機会、および問題解決のためにこれまで利用したことのないリソースに接続する機会を得る。

税務アナリティクスの影響

効果的かつ生産的であるためには、ミレニアル世代は革新する権限を持つ必要があり、その努力が認められなければならない。他方、リーダーは、効力または質について短期的な制限の先を読み、革新的な環境を提供しなければならない。ミレニアル世代は、奨励されることにより、より効果的かつ高度にコンプライアンスを遵守するためにアナリティクスを利用し、より良い意思決定を可能にする見識を得る新たな方法を見つけるために、豊かな税務データ環境を利用することを期待することができる。

ミレニアル世代はテクノロジーに精通していることから、アナリティクスの結果がどのように使用されるかについて鋭い感覚を持っており、経営幹部の全体観と中間管理層が求める細かいレベルとを統合することができる。ミレニアル世代にデータを調査する機会を与えることにより、価値のある労働環境が与えられ、次の世代をかかわり続けさせることになる。同時に、新しい方法で税務当局にデータを提供し、かかるデータの収集および提供に係る新しいソリューションを見つける従業員に付加価値が与えられる。

これまでのところ、税務およびその他さまざまな分野におけるデータアナリティクスは既存のサービスに付属するものとみなされており、従来のアドバイザリー業務提供の背景となる実態を明らかにしている。近い将来において、デロイトトーマツは、洞察力に基づく成果を提供する先進的な組織がコアコンピテンシーとしてアナリティクスを確立するものと予想している。勿論、このようにアナリティクスを行うためにミレニアル世代を自由にするためには、関連するテクノロジーへの投資が必要となる。

ミレニアル世代の中には、フルタイムの仕事に従来型のキャリアを求めない者もいる。データアナリティクスの分野で最も有能な者は、自由と非正規雇用が多い労働市場における所得能力を利用して、人材競争および相対的な能力の低さに対応することができる。これは、従来の官僚的な雇用制度なく志を同じくする専門家のクラウドソーシング環境において、要求の多い税務データアナリティクスの課題が解決される可能性を高める。これは、企業およびそのアドバイザーの双方に対して、別のアナリティクスのソースを提供するものである。従来型の企業構造における雇用主は、自らの従業員をして社内で知的財産の開発をさせるよりも、このように能力および知的財産を購入する可能性についてオープンになるべきである。

まとめ

デロイトトーマツは、今後、不明瞭な市場から生じる税務データアナリティクスの著しい発展および過剰につながった世界におけるエクスポネンシャル技術の大いなる利用がなされるものと確信している。当法人は、世界各国の税務当局がベストプラクティスを共有し、ミレニアル世代が税務の職場を変革する中、組織が絶え間なく堅牢なコンプライアンスを求めることが重要であると考えている。しかし、当法人は、すべての答えを知っているわけでも、将来の予測ができるような占い師の水晶を有しているわけでもない。本書に記載される構想は、話の種を目的として提供されるものであり、不動のものではないことをご留意いただきたい。

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人および DT 弁護士 法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Tohmatsu Tax Co.